

# 環境白書の発刊にあたって



昨年は、6月に発生した大阪北部地震や、7月豪雨、度重なる台風などの自然災害により日本各地で甚大な被害が発生しました。また、国内の最高気温が41.1℃を観測し、5年ぶりに過去最高記録を更新するとともに、熱中症で搬送された人の数が過去最多ともなりました。

世界各地でも台風やハリケーンの大型化、大雨、熱波や干ばつ、寒波など、温暖化の影響と考えられる地球規模での異常気象が数多く報告されており、地球温暖化対策は世界にとって喫緊の課題となっています。

国際社会では「持続可能な開発目標（SDGs）」のもと、地球温暖化対策の新しい国際的枠組みである「パリ協定」が発効され、2020年以降いよいよ運用が開始されます。京都議定書に続くこの協定により、途上国を含めたすべての参加国が、脱炭素化をめざす明確な長期目標に向かって、取組を進めていくことになります。

こうした中、京都議定書誕生の地となり、都道府県で初となる地球温暖化対策条例の制定や京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の創設、太陽光発電と蓄電池の同時導入補助制度など、先駆的な施策を進めてきた京都府では、これまでの取組をさらに発展させるため、住まいの脱炭素化の実現方策の検討や、宅配便の再配達削減の実証実験、IoT技術を活用した産業廃棄物のリサイクルシステムの構築など、温室効果ガスの排出を削減し脱炭素社会を実現するための新たな施策に着手しています。

また、一方で、避けられない気候変動の影響を最小限に抑えるため、水害ハザードマップや避難行動タイムラインの作成、雨水貯留施設「いろは呑龍トンネル」の整備を進めるとともに、自然と人間との共生を図る「京都府生物多様性地域戦略」等に基づき外来生物の防除などの取組を推進しています。

さらに、今後は、海洋汚染でも問題になっているプラスチックごみ削減に向けた取組の強化や、頻発する災害に備えた廃棄物に係る処理計画の策定など、変化する社会情勢にも柔軟に対応しながら、地域社会や経済の課題も同時に解決するための施策を進め、持続可能な社会の形成の実現に向け、尽力してまいります。

この白書は、地球温暖化対策やエネルギー政策、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする京都府の環境施策の状況等を紹介しております。多くの皆様に御活用いただき、今一度、環境の大切さについて考え、環境を守り育てる取組を推進していただく際のお役に立てば幸いです。

平成31年1月

京都府知事 西脇隆俊